

## 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 財務諸表の概要

平成 24 年 10 月 23 日

会社名 株式会社じぶん銀行  
 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲  
 問合せ先責任者 経営管理部長 川添 和也

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	経常収益	経常利益(△損失)	中間純利益(△損失)
24 年 9 月中間期	7,724 <small>百万円</small>	699 <small>百万円</small>	697 <small>百万円</small>
23 年 9 月中間期	3,198	△2,655	△2,657

	1 株当たり中間純利益(△損失)	業務粗利益	業務純益
24 年 9 月中間期	697.49 <small>円 銭</small>	5,049 <small>百万円</small>	697 <small>百万円</small>
23 年 9 月中間期	△3,795.73	1,855	△2,648

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
24 年 9 月中間期	453,675 <small>百万円</small>	15,192 <small>百万円</small>	3.3 %	15,192.67 <small>円 銭</small>	9.63 %
24 年 3 月期	369,741	14,851	4.0	14,851.15	15.46

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
24 年 9 月中間期	19,771 <small>百万円</small>	△44,167 <small>百万円</small>	— %	52,946 <small>百万円</small>
23 年 9 月中間期	75,473	△25,406	—	63,312

### 2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 24 年 9 月中間期 1,000,000 株 24 年 3 月期 1,000,000 株  
 ② 期中平均株式数(中間期) 24 年 9 月中間期 1,000,000 株 23 年 9 月中間期 700,000 株

## 1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	52,946	預 金	430,325
コ ー ル ロ ー ン	40,217	そ の 他 負 債	5,359
買 入 金 銭 債 権	50,781	未 払 法 人 税 等	56
有 価 証 券	221,737	未 払 費 用	893
貸 出 金	62,624	金 融 派 生 商 品	3,510
外 国 為 替	818	そ の 他 の 負 債	898
そ の 他 資 産	14,795	賞 与 引 当 金	69
有 形 固 定 資 産	451	退 職 給 付 引 当 金	17
無 形 固 定 資 産	9,302	ポ イ ン ト 引 当 金	1,259
		繰 延 税 金 負 債	1,450
		負債の部合計	438,482
		(純資産の部)	
		資 本 金	35,000
		資 本 剰 余 金	15,000
		資 本 準 備 金	15,000
		利 益 剰 余 金	△33,916
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△33,916
		繰 越 利 益 剰 余 金	△33,916
		株 主 資 本 合 計	16,083
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,620
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,510
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△890
		純資産の部合計	15,192
資産の部合計	453,675	負債及び純資産の部合計	453,675

(2) 中間損益計算書 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		7,724
資 金 運 用 収 益	5,571	
(うち貸出金利息)	(3,906)	
(うち有価証券利息配当金)	(972)	
役 務 取 引 等 収 益	1,741	
そ の 他 業 務 収 益	408	
そ の 他 経 常 収 益	2	
経 常 費 用		7,024
資 金 調 達 費 用	848	
(うち預金利息)	(512)	
役 務 取 引 等 費 用	1,824	
営 業 経 費	4,351	
経 常 利 益		699
税 引 前 中 間 純 利 益		699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1
中 間 純 利 益		697

## (3) 中間株主資本等変動計算書 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	35,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	35,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	15,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△34,614
当中間期変動額	
中間純利益	697
当中間期変動額合計	697
当中間期末残高	△33,916
株主資本合計	
当期首残高	15,385
当中間期変動額	
中間純利益	697
当中間期変動額合計	697
当中間期末残高	16,083
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,098
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,522
当中間期変動額合計	1,522
当中間期末残高	2,620
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△1,632
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,878
当中間期変動額合計	△1,878
当中間期末残高	△3,510
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△534
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△355
当中間期変動額合計	△355
当中間期末残高	△890
純資産合計	
当期首残高	14,851
当中間期変動額	
中間純利益	697
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△355
当中間期変動額合計	341
当中間期末残高	15,192

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	699
減価償却費	843
賞与付引当金の増減(△)額	26
退職給付引当金の増減(△)額	3
ポイント引当金等の増減(△)額	△32
資金運用収益	△5,571
資金調達費用	848
有価証券関係損益(△)	△330
為替差損益(△は益)	△77
貸出金の純増(△)減	△47,146
預金の純増減(△)	80,617
コールローンの純増(△)減	△3,516
外国為替(資産)の純増(△)減	△29
資金運用による収入	5,339
資金調達による支出	△764
その他	△11,114
小計	19,792
法人税等の支払額	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の償還による収入	6,439
有価証券の取得による支出	△107,692
有価証券の売却による収入	60,499
有価証券の償還による収入	902
有形固定資産の取得による支出	△131
無形固定資産の取得による支出	△4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	△24,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	77,342
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	52,946

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法  
満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18 年
その他	5～15 年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
  - (3) ポイント引当金  
ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (ア) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。
  - (イ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 130,709 百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は 604 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,312 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,420 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

##### ②市場リスクの管理

##### (i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいとため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成24年9月30日現在における当行のVaRは、862百万円です。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	52,946	52,946	—
(2)コールローン	40,217	40,217	—
(3)買入金銭債権	50,781	51,805	1,023
(4)有価証券			
その他有価証券	221,737	221,737	—
(5)貸出金	62,624	62,624	—
(6)外国為替	818	818	—
資産計	429,125	430,148	1,023
(1)預金	430,325	430,790	465
負債計	438,482	438,948	465
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,510	△3,510	—
デリバティブ取引計	△3,510	△3,510	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

### (4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (5) 貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預け金と一体として処理されているため、その時価は当該預け金の時価に含めて記載してしております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	52,946	—	—	—	—	—
コールローン	40,217	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	3,843	47,607	—	—	—
有価証券	6,050	23,000	53,178	3,700	121,597	10,000
国債	—	—	—	—	108,000	10,000
地方債	—	500	2,598	1,600	2,100	—
社債	2,050	16,900	37,280	2,100	8,100	—
その他	4,000	5,600	13,300	—	3,397	—
貸出金	62,624	—	—	—	—	—
外国為替	818	—	—	—	—	—
合計	162,655	26,843	100,785	3,700	121,597	10,000

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	421,776	4,634	3,914	—	—	—
合計	421,776	4,634	3,914	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示してしております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	3,843	3,843	—
	小計	3,843	3,843	—
	合計	3,843	3,843	—

2. その他有価証券 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	111,717	108,152	3,565
	地方債	6,865	6,791	73
	社債	53,372	52,825	546
	その他	16,088	16,001	87
	小計	188,043	183,770	4,273
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	9,917	9,985	△67
	地方債	—	—	—
	社債	13,586	13,612	△25
	その他	10,189	10,298	△108
	小計	33,694	33,896	△202
	合計	221,737	217,666	4,071

(注) 貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	47,642	260	—
地方債	3,208	16	—
社債	8,946	51	—
その他	701	2	—
合計	60,499	330	—

(1 株当たり情報)

- 1 株当たりの純資産額 15,192 円 67 銭
- 1 株当たり中間純利益金額 697 円 49 銭

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,728
繰延ヘッジ損益	1,251
減損損失	973
ポイント引当金	448
その他	<u>55</u>
繰延税金資産小計	13,458
評価性引当額	<u>△13,458</u>
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>1,450</u>
繰延税金負債合計	1,450
繰延税金負債の純額	<u>1,450</u>

## 【参考】

## (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月中間期 (A)	平成24年3月末(要約) (B)	比較 (A) - (B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	52,946	77,342	△ 24,395
コ ー ル ロ ー ン	40,217	36,700	3,516
買 入 金 銭 債 権	50,781	57,890	△ 7,108
有 価 証 券	221,737	172,760	48,977
貸 出 金	62,624	15,477	47,146
外 国 為 替	818	788	29
そ の 他 資 産	14,795	2,638	12,157
有 形 固 定 資 産	451	420	31
無 形 固 定 資 産	9,302	5,722	3,579
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>453,675</b>	<b>369,741</b>	<b>83,934</b>
( 負 債 の 部 )			
預 金	430,325	349,708	80,617
そ の 他 負 債	5,359	3,223	2,135
未 払 法 人 税 等	56	75	△ 19
そ の 他 の 負 債	5,303	3,148	2,155
賞 与 引 当 金	69	43	26
退 職 給 付 引 当 金	17	14	3
ポ イ ン ト 引 当 金	1,259	1,029	230
事 業 構 造 改 善 引 当 金	—	263	△ 263
繰 延 税 金 負 債	1,450	608	842
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>438,482</b>	<b>354,889</b>	<b>83,593</b>
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	35,000	35,000	—
資 本 剰 余 金	15,000	15,000	—
資 本 準 備 金	15,000	15,000	—
利 益 剰 余 金	△ 33,916	△ 34,614	697
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 33,916	△ 34,614	697
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 33,916	△ 34,614	697
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>16,083</b>	<b>15,385</b>	<b>697</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,620	1,098	1,522
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,510	△ 1,632	△ 1,878
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>△ 890</b>	<b>△ 534</b>	<b>△ 355</b>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,192</b>	<b>14,851</b>	<b>341</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>453,675</b>	<b>369,741</b>	<b>83,934</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月中間期(A)	平成23年9月中間期(B)	比較(A) - (B)
<b>経 常 収 益</b>	7,724	3,198	4,525
資 金 運 用 収 益	5,571	1,472	4,098
（うち貸出金利息）	(3,906)	(699)	(3,206)
（うち有価証券利息配当金）	(972)	(457)	(515)
役 務 取 引 等 収 益	1,741	1,437	304
そ の 他 業 務 収 益	408	286	122
そ の 他 経 常 収 益	2	2	0
<b>経 常 費 用</b>	7,024	5,853	1,171
資 金 調 達 費 用	848	514	333
（うち預金利息）	(512)	(326)	(185)
役 務 取 引 等 費 用	1,824	826	998
営 業 経 費	4,351	4,503	△ 152
そ の 他 経 常 費 用	—	8	△ 8
<b>経 常 利 益（△ 損 失）</b>	699	△ 2,655	3,354
<b>税引前中間純利益（△ 損 失）</b>	699	△ 2,655	3,354
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1	1	—
<b>中 間 純 利 益（△ 損 失）</b>	697	△ 2,657	3,354

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成24年9月中間期末	平成24年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	1	1

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月中間期末		平成24年3月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	80,000	△3,510	80,000	△1,632
合計			80,000	△3,510	80,000	△1,632

(注)業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 4. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成 24 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
資金運用利回り	2.68	1.23
貸出金利回り	15.20	13.27
有価証券利回り	0.98	0.63
資金調達利回り	0.41	0.42
預金利回り	0.26	0.27
資金利鞘	2.26	0.81

#### 5. 口座数

(単位：千口座)

	平成 24 年 9 月中間期末	平成 24 年 3 月期末
普通預金	1,428	1,365

#### 6. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月中間期末	平成 24 年 3 月期末
普通預金	118,717	98,546
定期預金	278,228	222,863
その他の預金	33,379	28,298
合計	430,325	349,708

#### 7. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月中間期末	平成 24 年 3 月期末
3 ヶ月以内	217,445	83,905
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	21,020	83,324
6 ヶ月超 1 年以内	31,212	46,978
1 年超 3 年以内	4,634	3,824
3 年超	3,914	4,830
合計	278,228	222,863

#### 8. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
人件費	513	433
物件費	3,582	3,868
うち減価償却費	843	1,282
税金	256	201
合計	4,351	4,503

## 9. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 24 年 9 月中間期末	平成 24 年 3 月期末
役員	8	8
取締役	5	5
監査役	3	3
従業員	150	107
合計	158	115

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

### 【会社概要】(平成 24 年 10 月 23 日現在)

- 会社名 株式会社じぶん銀行 (英文表記：Jibun Bank Corporation)
- 所在地 東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号 新宿オークタワー6 階
- 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲  
代表取締役副社長 小原 淳一
- 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
- 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
- 資本金 350 億円
- 発行済株式数 普通株式 1,000,000 株
- 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
KDDI 株式会社	500,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	500,000 株	50.00 %

- 取締役、監査役  
及び執行役員一覧
 

代表取締役社長	鶴我 明憲
代表取締役副社長	小原 淳一
取締役	勝木 朋彦 / システム 兼 商品開発担当
取締役 (非常勤)	竹山 博邦
取締役 (非常勤)	中村 正博
常勤監査役	後藤 憲保
監査役 (非常勤)	平方 浩一
監査役 (非常勤)	増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	鈴木 智 / 営業担当
執行役員	吉川 徹 / 経営企画担当
執行役員	船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当